

月報・日本から発信!

2月号の内容

2007年の日本を巡る世界情勢

安倍政権、中国からの見方

日本を高度人材育成のハブに

安倍首相の積極外交: 米国からの視点

日本が学ぶべきもの 日本・ケベック情報ブログ(<http://japanquebec.blog76.fc2.com/>)より

2007年の日本を巡る世界情勢

今

年の日本を巡る世界情勢はどのようになるのか。この問いを特にアジアに焦点を当てて議論する情報発信セミナーが去る1月17日に開催された。

日本語のセッションのスピーカーは、鈴木邦子東京大学先端研特任助教授で、「2007年の日本と世界」について包括的な概観が示され、特に安倍政権の「主張する外交」では、北朝鮮による拉致問題や人権問題などが強調されること、またその一方で、今年は日中関係にかなりの進展が見られるであろうことが指摘された。

結論として、今年は世界が表面的には比較的安定した年になる可能性が高いが、水面下では北朝鮮や中東問題など近い将来の危機に向けて構造的な問題が悪化していく年でもあること、したがって日本は外交ツールを強化し、今後必要となるであろう「戦略的外交」のための努力を怠るべきでないことが強調された。

英語のセッションのスピーカーは、朝鮮半島問題の専門家であるロバート・デュジャリック韓日研究グループ議長で、「イラク後・ブッシュ後の北朝鮮問題に対する米国の選択」についてプレゼンが行なわれた。

米国はイラクから撤退後は、北朝鮮問題のような北東アジアの問題にコミットすることは避けるようになる可能性が高く、その結果中国や韓国が北朝鮮により大きな影響を与えるようになるであろう。したがって、日本は今後もっと自国の防衛について真剣に考え、例えば防衛費を増強するといった措置をとるべきというのが結論であった。それに引き続いて、参加者の間で活発な意見交換が行なわれた。

なお、デュジャリック氏の講演要旨は、以下にまとめられている。

http://www.glocom.org/opinions/essays/20070122_dujarric_options/

-- 宮尾尊弘(情報発信機構長)



鈴木邦子東京大学特任助教授(上)とロバート・デュジャリック氏(下)

情報発信機構とは

「情報発信機構」は、日本をめぐる重要問題について有識者や専門家の意見や討論をグローバルに発信することを使命とする非営利組織。

ウェブ上では情報発信プラットフォーム(www.glocom.org)で、オピニオン、ディベート、ニュースなどを発信、またニュースレターやメールマガジンも定期的に発行。さらにセミナーも毎月開催。

安倍政権、中国からの見方

就任以来四ヶ月を経て、安倍政権に対する種々の分析が海外でも発表されており、第二面では米国の見方の一つを紹介したが、在米中国人研究者による、中国からの見方についても、情報発信ウェブサイトに掲載した。これによると、安倍首相の新しい外交方針によって、中国

が従来用いてきた歴史カードの効力は失せたこと、日本を押さえ込もうとすれば却って日本の態度が硬化し軍備増強に走る虞があり、中国としても、新しい対日本政策を構築すべき、と提言している。

http://www.glocom.org/debates/20070126_liang_coping/

日本を高度人材育成のハブに

政策研究大学院大学副学長 白石 隆

安倍首相が「アジア・ゲートウェイ構想」を掲げた。ここで言うゲートウェイは、空港のようにそこを通過するというだけではなく、日本全体をゲートウェイにすることで、アジアの安定と繁栄に日本が積極貢献するとともに、日本もアジアから活力をもらおうというのが要点であろう。

そのために、まずはアジアと世界に開かれた日本を作ることだ。経済連携協定(EPA)締結などは行われているが、労働市場の開放や国際物流機能強化への制度作りなど、日本を開いていくためにやるべきことは多い。

もう一つはアジアの安定と繁栄の実現にリーダーシップを発揮することだ。これは「おれについてこい」式ではなく、日本が得意とする「背中を押してあげる」タイプのリーダーシップである。その一つ

は人材育成である。日本がアジアの高度人材に魅力ある就労・就学環境を提供し、人材開発支援、知的交流推進などによって地域的な人材育成に貢献することは、アジアでのイノベーション・システムの構築、経済発展に大きな意義をもつ。

アジアには多くの課題がある。一方、日本では時々課題解決のためにさまざまなシステムをつくってきた。国内改革によって日本を開き、アジアにおける人材育成ネットワークのハブとし、更にアジアの課題解決のため地域標準となりうるさまざまなシステムを日本からアジアに広げていく、それがアジア・ゲートウェイ構想の基本である。

< 文責: 編集人 >

英語の原文: "Asian Gateway - Hub of High-level Human Resources Development"
http://www.glocom.org/opinions/essays/20070109_shira_asian/



アジアのハブに

安倍首相の積極外交: 米国からの視点

CSIS/パシフィック・フォーラム常務理事 ブラッド・グロッサマン

日本の外交と安全保障政策を再構築しようという安倍首相の決意が就任以来の行動で具体的に表れてきている。

まず就任後初の訪問国として韓国と中国を選んだこと(これには米国からの激励もあった)、その後、国連安保理での議席獲得への再挑戦を表明したこと、東アジアサミットで地域の環境保全とエネルギーの効率的な使用促進、そして海上警備への協力を約束したこと、更にアジア各国とEPAを通じた連携を強化しつつあるなど、既に様々な形となって表れている

防衛省への昇格や日本版NSCの創設も大きな前進であるが、その直後の欧州歴訪中、NATOにおいて、自衛隊の海外派遣を厭わない、と語り、更に、価値観を同じくする国々としてNATOを

パートナーと呼び協力を呼びかけたのは画期的であった。

米国では、日本の新しい積極外交姿勢に好感を覚える向きが多い。しかし日本人々に、米国が日本の国内問題に口を挟んでいると思われたら全く逆効果となるため、支持の方法は慎重でなければならない。

米国と日本が更に連携を強める過程では避けて通れないテーマもある。例えば日本の核兵器開発や自衛隊による先制攻撃の可能性についてである。日本が当面このような方向に進むとは全く思えない。しかしだからこそ、具体的に何が出来るのかについて、日本国内そして日米間できちんとした議論と認識が必要である。

< 文責: 編集人 >

英語の原文: "Mr. Abe's Aggressive Agenda"
http://www.glocom.org/debates/20070124_gloss_mr/



積極外交への道は？

日本が学ぶべきもの 日本・ケベック情報ブログより

文責：宮尾尊弘（国際大学情報発信機構長）

(1) 曾田修司氏(跡見学園女子大学教授)のインタビュー要旨：



曾田・跡見学園女子大学教授

カナダ・ケベック州のアート、特にパフォーマンス・アート(舞台芸術)は、モントリオールを本拠地とするサーカス「シルク・ド・ソレイユ」

に代表されるようなシャープな運動とともに芸術性も同時に追及するというユニークな展開を見せて世界的に有名であるが、ケベックの文化政策から日本は多くを学ぶことができる。

まず国のレベルでは、日本はもっと明確な「文化戦略」を立てて、国内市場と海外市場のパイプを太くすることが重要である。その際に、日本の文化を「伝統文化」と「現代文化」(ないしポップカルチャー)というように二分するのではなく、ケベックのように「日本の文化・芸術」としてまとまったイメージで海外に説明し、PRすべきである。

また日本人がもっと日常的に文化・芸術活動に接して、それを大切にすることが必要であり、そのためにもっと文化に金を使ってよいものを育て、それをそのまま海外に出せるように最初からグローバルな視点で作品作りや人材育成を行わなければならない。この点で最近、国よりも自治体レベルで文化政策を推進し、アーティストの国際的な交流を行なう傾向が出てきている。国は地域のこのような活動を積極的にサポートすることが望まれるであろう。

(2) マルク・ベリポー氏(ケベック州政府在日事務所・広報担当官)のインタビュー要旨：



マルク・ベリポー広報担当官

まず第1に日本が学べるのは、どのように都市を運営したら「創造的な都市」になるかということである。モントリオールでは使われ

ていないビルや工場がある地域に芸術家のような「創造的階層」の人たちが住むように支援・誘導して、その結果「マルチメディア・シティ」を生み出すことに成功した。日本の都市も文化を重視して創造的に生まれ変わることができる。

さらに日本は、どのように市民の日常生活をより豊かにできるかを学ぶことができる。例えば、モントリオールでは市が所有する空地进行を市民にコミュニティ・ガーデンとして貸し出している。また、公共の広場で市民参加型の彫刻などの芸術作品の制作を行なうなどの活動は、ケベック発で世界的に大きなイベントにまで発展している。

また日本でもケベックのように、多文化・多言語のコミュニティを育成し、活用することが必要で、そのためにもっと移民を受け入れ、外国語を話すコミュニティを日本社会に溶け込ませるような努力をすべきである。そうすれば日本にいる外国人も日本人も共に利益を享受することができるであろう。

以上のインタビューの詳細は以下のブログ参照：
<http://japanquebec.blog76.fc2.com/>

Global Communications Platform from Japan

月報・日本から発信！

月1回月末発行
発行人・宮尾尊弘
編集人・浦部仁志

学校法人国際大学・情報発信機構
106-0032 東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル2F
TEL: 03-5411-6714 / FAX: 03-5770-1725

国際的な情報発信活動が
展開されるウェブサイト
情報発信プラットフォーム

<http://www.glocom.org>

後記

当初は僅か一日だけ期限を超過した牛乳を使ったケーキを出荷、その事実を把握しながら公表を避けて居た、という、偶発的な事故に関する例によって例のごとくの隠蔽事案と思われた事件はその後急拡大を見せ、隠蔽が常態化していた実態のみならず、そもそも文明国で食品を扱っている企業としては想像を絶する杜撰な生産管理・検査態勢であったことが次々と明るみに出て、人々は殆ど狐につままれた思いである。

数年前に社会問題となった品質管理問題を起こしながら一応立ち直ったかに見えた自動車メーカーでも、当初の欠陥部品を取り替えたその交換された部品も欠陥品であることが判明し、監督官庁も巻き添えに改めて面目を失う事態となっている。

さらに一酸化中毒で犠牲者を出すような危険な改造が、それも多くは当初製品の不具合を修繕する過程で当然の如くかつ容易に行われて居るのを数十年にも亘り放置し、漸く司直の手が伸びることとなった湯沸かし器メーカー。そして内容の捏造による人気テレビ番組の中止。

波乱は産業界のみならず、政界でも安倍政権の支持率が各世論調査で軒並み 50%を割る中で、安倍首相に対し強硬姿勢を取っていた参院自民党も流石に危機感を覚えてか批判をトーンダウンした気配も見える一方で、民主党の支持率はさっぱり上昇せず、夏の参議院選挙を控えて活発な政策論争を期待している国民を更に裏切る状況となっている。

危なっかしいスタートを切った平成十九年、果たしてこれからどのような針路を描くものか。

情報発信機構

経営委員会

青木 昌彦

猪口 孝

牛尾 治朗

行天 豊雄

小林 陽太郎

運営委員会

宮尾 尊弘（委員長）

佐治 俊彦

中馬 清福

勝又 美智雄